News Release



株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

25-D-0994 2025 年 10 月 28 日

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

太陽石油株式会社 (証券コード: -)

【据置】

長期発行体格付BBB格付の見通し安定的国内CP格付J-2

■格付事由

- (1) 石油製品および石油化学製品を製造・販売する独立系の石油元売会社。愛媛県で当社唯一の製油所である 四国事業所を操業している。大手 3 社と比べて常圧蒸留装置の能力規模は相対的に小さいものの、残油流 動接触分解装置や不均化装置などの導入によって競争力を高めている。販売では西日本地域に軸足を置い て SOLATO ブランドの SS を展開している。24 年 12 月に子会社であった南西石油を吸収合併し、同社の施 設を沖縄事業所として再編した。現在、同事業所において持続可能な航空燃料(SAF)の製造事業への参 入を検討している。
- (2) 会計上の利益変動は大きいが、在庫影響を除いた基礎的な収益力は安定している。国内の石油製品マージンは堅調に推移しているほか、操業トラブルの抑制により高い設備稼働率を維持できている。財務面では、有利子負債残高が高止まりしているものの、自己資本の増加によって財務バランスの改善がみられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、SAF事業については総額 2,000 億円超の大型投資となる見込みであることから、財務インパクトや資金調達方法、投資回収の見通しなど慎重に確認していく必要がある。
- (3) 25/3 期の経常利益は23 億円(前期180 億円)と大幅減益となった。大規模整備工事(大定修)による長期間の稼働停止に加え、原油価格下落に伴う在庫評価損などが響いた。26/3 期は前期の大定修によるマイナス影響がなくなることにより、増益に転じる可能性が高い。また、25 年 9 月に高圧ガス認定を再取得したことで、整備工事負担の軽減が見込まれる。
- (4) 25/3 期末の DER は 0.9 倍(前期末 1.0 倍)となった。運転資金負担や新規事業への成長投資などを背景に 有利負債の削減が進みづらい状況にあるが、期間利益の蓄積により足元の財務諸指標は良化する方向にあ る。ただ、SAF 事業を含む新規事業への投資計画によっては財務構成が大きく変化する可能性があり、そ の影響を注視していく。

(担当)藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体:太陽石油株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500 億円	J-2



格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日: 2025 年 10 月 23 日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者: 水川 雅義

主任格付アナリスト:藤田 剛志

3. 評価の前提・等級基準:

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(https://www.icr.co.jp/)の「格付関連情報」に「信用格付の種 類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要:

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に、 「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「石油」(2025年6月2日)として掲載している。

5. 格付関係者:

(発行体・債務者等) 太陽石油株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界:

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の 程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではな い。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項 は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、 本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手した ものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

- 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者:
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要:

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独 立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当 該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与:

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10.JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置: なし

■留意事項

留意事項本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、・一切責任を負いません。また、JCRの格付はの表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに 登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に 基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/en/)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026 株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating. 信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル